

|| 企業調査レポート ||

三洋化成工業

4471 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年12月27日(水)

執筆：客員アナリスト

水田雅展

FISCO Ltd. Analyst **Masanobu Mizuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2024 年 3 月期第 2 四半期の業績概要	01
2. 2024 年 3 月期の業績見通し	02
3. 成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	05
■ 事業概要	06
1. セグメント別概要	07
2. セグメント別業績推移	09
3. リスク要因・収益特性	10
■ 業績動向	11
1. 2024 年 3 月期第 2 四半期の業績概要	11
2. セグメント別動向	12
3. 財務状況	13
■ 今後の見通し	14
● 2024 年 3 月期の連結業績見通し	14
■ 成長戦略	15
1. 2030 年のありたい姿と「新中期経営計画 2025」	15
2. 新製品開発・新規事業創出	17
3. 弊社の見方	19
■ 株主還元	20
■ サステナビリティ経営	20

■ 要約

パフォーマンス・ケミカルスを通じて社会に貢献する、 ユニークでグローバルな高収益企業を目指す

三洋化成工業 <4471> は、社是に「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を掲げる化学メーカーである。様々な界面等で活躍するパフォーマンス・ケミカルス（機能化学品）を通じて、全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じるユニークでグローバルな高収益企業に成長し、社会に貢献することを目指している。

同社は約 3,000 種のパフォーマンス・ケミカルスを国内外で幅広い産業向けに提供している。製品の多くを材料・添加剤等の形で提供しているため、報告セグメントは市場ドメインと連動した需要先別市場分類として、生活・健康産業関連分野、石油・輸送機産業関連分野、プラスチック・繊維産業関連分野、情報・電気電子産業関連分野、環境・住設産業関連分野他に区分している。大手総合化学メーカーとは一線を画したスペシャリティ・ケミカル企業として、潤滑油添加剤や永久帯電防止剤など独自技術をベースにした高機能・高付加価値製品の増産・拡販を推進している。また、2014 年 2 月に同社初の医療機器となる新しいタイプの外科用止血材「マツダイト（ペットネーム：Hydrofit®、海外販売名：AQUABRID®）」を発売するなど、中長期成長に向けた事業展開として、アライアンス・M&A も活用しながら新製品開発や新分野事業化にも積極的に取り組んでいる。

1. 2024 年 3 月期第 2 四半期の業績概要

2024 年 3 月期第 2 四半期の連結業績は、売上高が前年同期比 10.4% 減の 79,278 百万円、営業利益が同 46.9% 減の 2,020 百万円、経常利益が同 32.8% 減の 4,947 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 6.8% 減の 4,398 百万円となり、減収減益であった。ナフサ価格が下落に転じたことや為替の円安などがプラス要因だったが、全体として需要が低迷した。特に、自動車関連や半導体・電子部品関連の高付加価値製品の販売数量が減少して売上ミックスが悪化したことに加え、固定費増加なども影響した。営業利益の前年同期比 1,780 百万円減の要因別増減分析を見ると、増益要因として原料価格効果が 960 百万円、為替効果が 590 百万円であった。減益要因としては、製品価格効果が 730 百万円、数量・商品構成効果が 2,080 百万円、コストダウン等が 290 百万円、固定費が 230 百万円であった。為替効果を含めた製品・原料売買バランスは合計 820 百万円増だが、数量・商品構成などその他要因が合計 2,600 百万円減となった。営業外収益では為替差益 2,327 百万円を計上したが、前年同期との比較では 295 百万円減少した。また持分法投資損益が差引 601 百万円悪化（前年同期は投資利益 488 百万円、2024 年 3 月期第 2 四半期は投資損失 113 百万円）した。親会社株主に帰属する四半期純利益については投資有価証券売却益 2,030 百万円を計上したため、営業利益、経常利益に比べて減益幅が小幅に留まった。

要約

2. 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期の連結業績予想（2023年8月4日付で下方修正、同年11月6日付で売上高と営業利益を据え置き、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正）は、売上高が前期比8.6%減の160,000百万円、営業利益が同38.5%減の5,000百万円、経常利益が同34.5%減の6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同12.0%減の5,000百万円としている。前回予想（2023年8月4日付）に対して、世界経済や為替動向の不透明感を考慮して売上高と営業利益を据え置き、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益については為替差益や投資有価証券売却益を織り込み、上方修正した。自動車関連の需要が回復基調であるものの、半導体・電子部品関連の回復が鈍いため、全体として下期は需要が緩やかに回復基調となることを想定するが上期の減収影響をカバーするまでには至らず、本格回復は2025年3月期を想定している。上期の進捗率は売上高が49.5%、営業利益が40.4%、経常利益が76.1%、親会社株主に帰属する当期純利益が88.0%である。営業利益の進捗率が低水準だが、自動車関連の需要が回復基調であること、ナフサ価格が下落傾向でタイムラグ効果により売買スプレッド拡大要因となること、製造ライン再編などによる稼働率向上や生産性向上などの施策も進展していることなどを勘案すれば、通期会社予想の達成は可能だろうと弊社では考えている。

3. 成長戦略

同社は2030年のありたい姿に向けた羅針盤として、2022年3月に経営方針「WakuWaku Explosion 2030」を策定し、2023年5月には「新中期経営計画2025」を策定した。基本方針としては、事業戦略では「基盤事業からの展開」「基盤事の見直し」「グローバル展開」を、将来に向けては「新たな成長軌道」「社会課題の解決」「成長を支える仕組み」を掲げた。具体的な施策として、「基盤事業からの展開」では高付加価値製品群※1への設備投資と拡販の加速、「基盤事の見直し」では基盤製品群※2の収益改善、「ものづくり大改革」によるサプライチェーン全体での効率化と収益改善、ウレタン事業とSAP（高吸水性樹脂）※3事業の構造改革、「グローバル展開」では海外での拡販推進を掲げている。業績目標としては、最終年度2026年3月期の売上高2,000億円、営業利益150億円を掲げている。中期成長に向けた戦略としては、独自技術やアライアンスを活用し、機能性タンパク質「シルクエラスチン®」、外科用止血材、アグリ・ニュートリション、匂いセンサーなどの新製品開発・新規事業創出を推進しており、今後の動向が注目される。

※1 カーボンニュートラル及びQOL（Quality of life：生活の質）の向上に貢献する注力5製品群のことで、特殊繊維用薬剤、特殊電子部品用薬剤、潤滑油添加剤、永久帯電防止剤、医療・医薬関連を指す。

※2 高付加価値製品群以外の製品群。

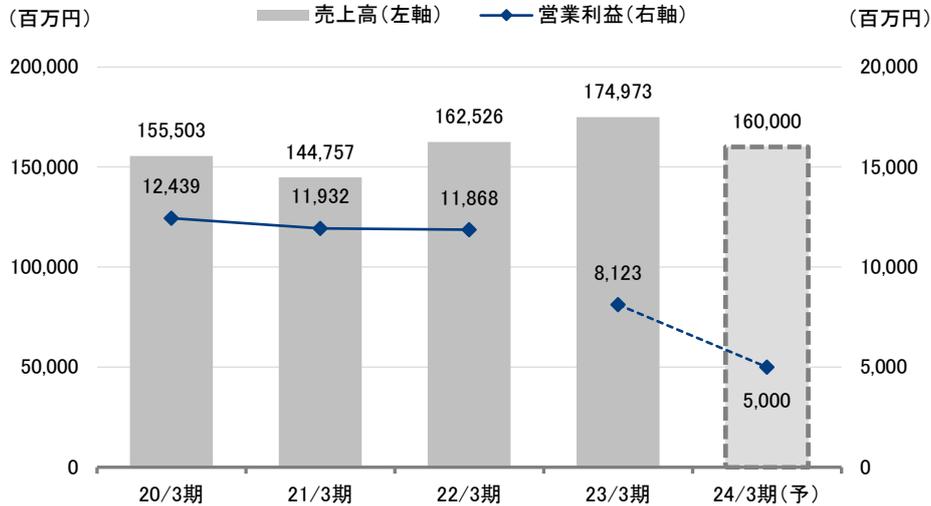
※3 Super Absorbent Polymer（SAP）のこと。自重の数百倍から1,000倍の水を吸収し、多少の圧力をかけても吸った水を離さない高分子材料。

Key Points

- ・大手総合化学メーカーとは一線を画したスペシャリティ・ケミカル企業
- ・2024年3月期第2四半期は需要低迷の影響で減収減益
- ・2024年3月期も需要回復遅れで減収減益予想。本格回復は2025年3月期を想定
- ・成長戦略として、「高付加価値製品群拡販」「ものづくり大改革」「新製品開発・新規事業創出」などを推進
- ・2025年3月期の業績回復状況、中長期的な成長ポテンシャルに注目

要約

業績推移



注：一部勘定科目の取り扱いの変更を受け、22/3期以前は組み換え前、23/3期以降は組み換え後の数値を表示。
24/3期(予)は2023年11月6日付修正値
出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

社是に「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を掲げる化学メーカー

1. 会社概要

同社は、社是に「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を掲げる化学メーカーである。様々な界面等で活躍するパフォーマンス・ケミカルを通じて、全従業員が誇りを持ち、働きがいを感じるユニークでグローバルな高収益企業に成長し、社会に貢献することを目指している。

2024年3月期第2四半期末時点で、グループは同社のほか連結子会社13社(国内5社、海外8社)、持分法適用関連会社3社、その他の子会社・関連会社5社で構成され、日本、米国、中国、アジアの7ヶ国・地域に23拠点を展開している。なお、子会社のサンケミカル(株)(ポリウレタンフォーム原料等の製造)及びサンアプロ(株)(特殊触媒の開発を行うファブレス企業)については、出資比率50%だが実質的に支配しているため連結子会社としている。なおAPB(株)は、2022年12月に保有株式の一部を譲渡して持分法適用関連会社から除外した。

会社概要

国内生産拠点（左）及び海外生産拠点（右）



海外営業拠点



2024年3月期第2四半期末時点の資産合計は209,144百万円、純資産は153,606百万円、資本金は13,051百万円、自己資本比率は72.0%、発行済株式数は23,534,752株（自己株式1,448,578株を含む）、連結従業員数は2,090名となっている。

主要株主は豊田通商<8015>（自己株式を除く発行済株式総数に対する所有割合19.32%）、東レ<3402>（同17.24%）である。いずれも同社製品販売・原材料仕入の取引があり、全社売上高に占める割合は豊田通商がおおむね1割弱となっている。また豊田通商とは2017年にタイにおけるポリオール事業の合併に関する契約を締結し、合併会社GC Polyols Co.,Ltdを設立している。

会社概要

2. 沿革

1907年に同社の前身となる合名会社多田石鹼油脂製造所を創設し、石鹼や繊維処理剤の製造を開始した。1943年に三洋油脂(株)(社名の三洋は出資者である財閥解体前の三井物産(株)の「三」と東洋レーヨン(株)(現東レ)の「洋」を組み合わせた)を設立。1949年11月に三洋油脂工業(株)を設立し、1963年5月に現在の三洋化成工業(株)に社名変更した。1978年4月には高吸水性樹脂「サンウェット」を世界で初めて工業化、2000年8月にはウレタンビーズ「メルテックス」を開発して自動車内装表皮材に実用化するなど、新製品開発を推進するとともにグローバル展開も推進している。

また、2014年2月に同社初の医療機器となる新しいタイプの外科用止血材「Hydrofit®」を発売するなど、中長期成長に向けた事業展開として、アライアンス・M&Aも活用しながら新製品の開発や新分野の事業化を積極化している。一例を挙げると、2021年3月にアグリ・ニュートリション分野への事業展開に向けてファーマフーズ<2929>と資本業務提携、同年6月に持続可能な農業を目指して宮崎県新富町と連携協定を締結、同年12月にスキンケア・医療分野の戦略的協業を目的にロート製薬<4527>と資本業務提携、2022年8月に卵由来の液体肥料の開発を行う ENEGGO(株)と資本業務提携した。

株式関係では、1978年9月に東京証券取引所(以下、東証)・大阪証券取引所市場第1部に上場し、2022年4月の東証の市場再編に伴い東証プライム市場へ移行した。

沿革

年月	項目
1949年11月	三洋油脂工業(株)として創業
1960年9月	ポリエチレングリコール「PEG」、ポリウレタンフォーム原料「サンニックス」を国産化
1963年5月	三洋化成工業(株)に社名変更
1966年4月	米国アポット・ラボラトリーズと折半出資でサンアポット(有)(現連結子会社サンアプロ(株))を設立
1966年11月	米国ノブコ・ケミカルと折半出資でサンノブコ(株)(2001年5月に100%子会社化、現連結子会社)を設立
1977年7月	日本石油化学(株)(現ENEOS(株))と折半出資で(株)サン・ベトロケミカル(現関連会社)を設立
1978年4月	高吸水性樹脂「サンウェット」を世界で初めて工業化
1978年9月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に株式上場
1982年7月	日本石油化学と共同出資でサンケミカル(株)(現連結子会社)を設立(2002年5月に折半出資に再編)
1989年11月	米国現地法人サンナム・コーポレーション(現連結子会社サンヨーケミカル・アメリカInc.)を設立
1997年3月	タイのトーマン・エンタープライズ(バンコク)、VIV インターケムと共同出資でサンヨーカセイ(タイランド)リミテッド(現連結子会社)を設立
2000年8月	ウレタンビーズ「メルテックス」を開発して自動車内装表皮材に実用化
2001年3月	三菱化学(株)(現三菱ケミカル(株))と共同出資でサンダイヤポリマー(株)(現連結子会社SDPグローバル(株))を設立
2003年4月	中国現地法人の三洋化成精細化学品(南通)有限公司(現連結子会社)を設立
2003年6月	サンダイヤポリマーが100%出資し、中国現地法人の三大雅精細化学品(南通)有限公司(現連結子会社)を設立 重合トナー中間体ポリエステルビーズの本格商業生産を開始
2005年5月	米国子会社が100%出資し、サンヨーケミカル・テキサス・インク(現連結子会社サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC)を設立
2007年12月	三洋化成(上海)貿易有限公司(現連結子会社)を設立
2013年9月	サンダイヤポリマーの株式30%を豊田通商(株)が取得して新たな合併を開始、社名をSDPグローバル(株)(現連結子会社)に変更
2014年2月	同社初の医療機器となる新しいタイプの外科手術用止血材を発売

会社概要

年月	項目
2015年10月	SDP グローバル (マレーシア) SDN.BHD. (現 連結子会社) を設立
2017年 8月	PTT Global Chemical Public Company Ltd. 及び豊田通商と合併契約締結、バンコクに合併会社 GC Polyols Co.,Ltd を設立
2018年 8月	韓国三洋化成製造 (株) を設立
2018年 9月	SDP グローバル (マレーシア) SDN.BHD. で高吸水性樹脂 (SAP) の生産開始
2019年 2月	新型リチウムイオン電池の開発を行う APB (株) と資本業務提携
2020年 3月	SDP グローバルを 100% 子会社化
2020年 6月	世界初の超軽量透明断熱材の開発を行うティエムファクトリ (株) に出資
2021年 3月	アグリ・ニュートリション分野への事業展開に向けて (株) ファーマフーズと資本業務提携
2021年 6月	持続可能な農業を目指して宮崎県新富町と連携協定を締結
2021年 7月	慢性創傷治療を目的に新規治療材料「シルクエラスチン®」の企業主導治験を開始 長瀬産業 (株) と AI を応用した「匂いセンサー」の共同事業化で合意
2021年12月	スキンケア・医療分野の戦略的協業を目的にロート製薬 (株) と資本業務提携
2022年 1月	京都大学発の半導体ベンチャー企業 (株) FLOSFIA に資本参画
2022年 4月	東京証券取引所市場再編に伴いプライム市場へ移行
2022年 6月	ティエムファクトリ (株) と太陽光集熱パネル用「SUFA」の独占的ライセンス契約を締結
2022年 8月	卵由来の液体肥料の開発を行う ENEGGO (株) と資本業務提携 植物由来のバイオマス原料を使用した環境配慮型高吸水性樹脂を開発、(一社) 日本有機資源協会が認定するバイオマスマークを取得
2022年12月	APB の株式の一部を譲渡して持分法適用関連会社から除外
2023年 1月	持続可能な原料調達の一環として「持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)」の認証を取得
2023年 5月	ポリエチレングリコール (PEG) 製品について、持続可能な製品の国際的な認証制度の 1 つである ISCC PLUS を取得 三井化学 (株) と折半出資で、ポリプロピレングリコール (PPG) 生産に関する共通課題解決を目的に有限責任事業組合 (LLP) を設立
2023年 9月	「パートナーシップ構築宣言」を公表
2023年11月	匂いセンサー「FlavoTone (フラボトーン)」を販売開始

出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

事業概要

大手総合化学メーカーとは一線を画したスペシャリティ・ケミカル企業

同社は約 3,000 種のパフォーマンス・ケミカルスを国内外で幅広い産業向けに提供している。製品の多くを材料・添加剤等の形で提供しているため、報告セグメントは市場ドメインと連動した需要先別市場分類として、生活・健康産業関連分野、石油・輸送機産業関連分野、プラスチック・繊維産業関連分野、情報・電気電子産業関連分野、環境・住設産業関連分野他に区分している。大手総合化学メーカーとは一線を画したスペシャリティ・ケミカル企業として、独自技術をベースにした高機能・高付加価値製品の増産・拡販を推進している。分野別の主要製品は以下のとおりである。

事業概要

産業分野別主要製品

大分類	中分類	主要製品
生活・健康産業関連	生活産業関連	洗剤・洗浄剤用界面活性剤、ヘアケア製品用界面活性剤、製紙用薬剤
	健康産業関連	高吸水性樹脂（SAP）、医薬品原料、殺菌消毒剤、外科用止血材、EIA（酵素免疫測定法）用臨床検査薬、人工腎臓用ポッティング材
石油・輸送機産業関連		自動車内装表皮材用ウレタンビーズ（TUB）、ポリウレタンフォーム用原料（PPG）、潤滑油添加剤、燃料油添加剤、水溶性切削油、非ハロゲン系洗浄剤、合成潤滑油ベース、デザインモデル製作用盛り付け樹脂、自動車塗料用樹脂
プラスチック・繊維産業関連	プラスチック産業関連	永久帯電防止剤、顔料分散剤、樹脂改質剤、塗料用樹脂、消泡剤、ポリウレタンエラストマー原料、モデル製作用合成木材
	繊維産業関連	繊維製造用薬剤、炭素繊維用薬剤、ガラス繊維用薬剤、人工皮革・合成皮革用ウレタン樹脂
情報・電気電子産業関連	情報産業関連	重合トナー中間体ポリエステルビーズ（PEB）、トナーバインダー
	電気電子産業関連	アルミ電解コンデンサ用電解液、電子材料用粘着剤、電子部品製造工程用薬剤、UV・EB硬化樹脂
環境・住設産業関連他		廃水処理用高分子凝集剤、カチオンモノマー、家具・断熱材用 PPG、泥水用薬剤、反応性ホットメルト接着剤、建築シーラント用原料、セメント用薬剤

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

1. セグメント別概要

(1) 生活・健康産業関連分野

洗剤・ヘアケア製品用の界面活性剤※、殺菌・抗菌剤、紙・パルプ用薬剤、高吸水性樹脂（SAP）、外科用止血材、EIA（酵素免疫測定法）用臨床検査薬などを製造・販売している。

※ 界面（＝物質の境の面）に作用して性質を変化させる物質の総称。1つの分子のなかに、水になじみやすい親水性と油になじみやすい親油性の2構造を持つ。

化粧品用原料「PEG」はクリームやローションタイプのスキンケア化粧品、ヘアケア化粧品の湿潤剤や保湿剤として使用されている。ヘアセット剤用ポリウレタン樹脂エマルジョン「ヘヤロール」や低刺激性シャンプー基剤「ビューライト」などもヘアケア製品市場の多様なニーズに対応している。

高吸水性樹脂「サンウェット」は当社が1978年に世界で初めて工業化し、紙オムツや生理用品などの衛生材料、農業・園芸、食品・流通、土木・建築、化粧品・雑貨、トイレタリー、ペット関連、電気・電子材料、塗料・接着など幅広い分野で使用されている。高吸水性樹脂は子会社のSDP グローバル（株）、三大雅精細化学品（南通）有限公司、SDP GLOBAL（MALAYSIA）SDN.BHD.の3社が製造・販売している。紙オムツ・生理用品等の市場規模は大きいですが、競合も多いためやや低収益構造となっている。2022年8月には、SDP グローバルが原料の一部に植物由来原料（バイオマス原料）を使用した高吸水性樹脂を開発し、（一社）日本有機資源協会が認定するバイオスマークを取得した。

外科用止血材「Hydrofit®」は、胸部大動脈や弓部分岐動脈の人工血管への置換手術の際の吻合部に使用される。当社初の医療機器として2014年2月に国内販売を開始した。2019年7月にはCEマーキングを取得して欧州市場への展開を開始し、2020年3月には脳血管を除く血管全体吻合部の止血材へ適応拡大、2021年7月には香港での販売を開始した。なお、需要拡大に対応するため「Hydrofit®」の生産能力を約5倍に増強することを発表している（2024年2月稼働予定）。医薬品分野ではこのほか、医薬品原料「マクロゴール」が腸検査薬関連で国内において高いシェアを誇っている。

事業概要

(2) 石油・輸送機産業関連分野

自動車内装表皮材用ウレタンビーズ (TUB)、自動車シート用ポリウレタンフォーム用原料、潤滑油添加剤、燃料油添加剤などを製造・販売している。

自動車内装表皮材用ウレタンビーズ「メルテックス」は2000年8月に開発・実用化した。インパネなど自動車内装材の表皮材料として使用され、高意匠化に貢献している。自動車の変速機・エンジン潤滑油に使用される添加剤「アクループ」は、温度による潤滑油の粘度変化を小さくする効果が高いポリメタクリレート系の粘度指数向上剤であり、自動車の燃費向上に貢献している。ポリメタクリレート系粘度指数向上剤のメーカーは実質的に世界に2社しかなく、同社は日本の自動車メーカー向けで圧倒的なシェアを誇っている。

(3) プラスチック・繊維産業関連分野

永久帯電防止剤、顔料分散剤、塗料コーティング用薬剤・添加剤、塗料用バインダーとして使用される樹脂改質剤、塗料用樹脂、消泡剤※、繊維製造用薬剤、炭素繊維用薬剤、自動車に使用される合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂、タイヤコード糸等の製造時に使用される油剤などを製造・販売している。

※ 塗料を塗る際に泡の発生を防止する役割を果たす添加物。

永久帯電防止剤「ペレスタット」「ペレクトロン」は高分子型の帯電防止剤で、プラスチックに添加し相溶化させることで、プラスチック内部に導電回路を形成して静電気を速やかに逃がし、静電気による電子回路の破壊、電化製品の誤作動、ホコリの付着などの障害を防止する。一例を挙げると、プラスチック容器に入った薬を飲む際に粉が容器に付着せず残らない、掃除機のプラスチック部にゴミ・ホコリが付着しないなどの帯電防止効果を発揮する。永久帯電防止剤メーカーは実質的に世界に2社しかなく、同社は高シェアを誇っている。なお2022年7月にはタイ工場の生産設備が稼働開始した。

塗料用薬剤等を製造・販売する子会社のサンノブコ(株)は、塗料・インキ等の消泡剤として使用される特殊な界面活性剤で高シェアを有しており、収益性も高い。ブラジルのバイオエタノール製造においては、原料のサトウキビを発酵させる際の消泡に効果を発揮している。

炭素繊維用集束剤「ケミチレン」は、繊維を束ねて扱いやすくする集束性と加工時に薄く広がりやすくする開繊性のバランスに優れた集束剤である。2022年8月には炭素繊維の需要拡大に対応するため「ケミチレン」の生産能力を5割程度増強することを発表している(2024年5月稼働予定)。

(4) 情報・電気電子産業関連分野

重合トナー中間体ポリエステルビーズ (PEB)、粉砕トナー用バインダー、ディスプレイ用樹脂、アルミ電解コンデンサ用電解液、電子材料用粘着剤、電子部品製造工程用薬剤などを製造・販売している。

アルミ電解コンデンサ用電解液「サンエレクト」は電気伝導率が高く、耐久性に優れるという特性を持ち、高シェアを誇っている。コンデンサの需要拡大に対応するため、2023年5月には「サンエレクト」の生産能力を3割程度増強して稼働した。

事業概要

(5) 環境・住設産業関連分野

廃水処理用高分子凝集剤、カチオンモノマー、家具・断熱材に使用されるポリウレタンフォーム用原料（PPG）、建築シーラント用原料、セメント用薬剤などを製造・販売している。

家具・住宅ポリウレタンフォーム用原料「サンニックス」「シャープフロー」は、マットレスやソファなどのクッション材に使用され、健康と快適性の提供に貢献している。

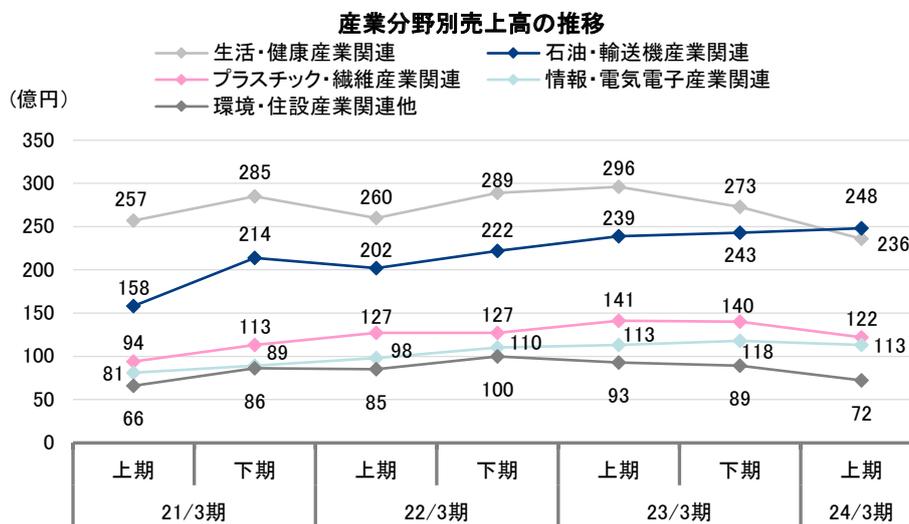
(6) その他

その他の事業として、物流事業（保管・出荷業務、工場内荷役作業及び運送）を展開している。

特定分野への依存度が小さい全天候型の収益構造が特徴

2. セグメント別業績推移

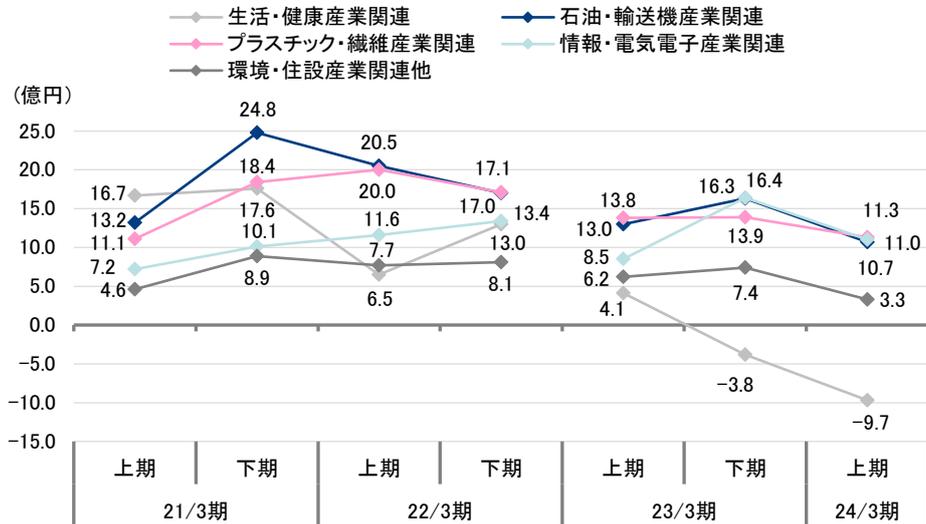
セグメント別売上高については、売上高構成比に大きな変動はなく、特定分野への依存度も大きいとは言えないだろう。幅広い産業向けに提供し、特定分野への依存度が小さい全天候型の収益構造であることも特徴だ。なお、生活・健康産業関連分野の営業損益が悪化傾向となっているが、これは中国における紙オムツ用高吸水性樹脂の競争激化などが要因となっている。



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

事業概要

産業分野別営業利益の推移



注：一部勘定科目の取り扱いの変更を受け、22/3期以前は組み換え前、23/3期以降は組み換え後の数値を表示
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

大手総合化学メーカーとの競合リスクは小さい

3. リスク要因・収益特性

一般的なリスク要因としては、景気要因による需要変動、為替レート・原料価格の変動、カントリーリスク、製品開発・技術革新への対応遅れなどが挙げられる。

同社は、生活・健康産業をはじめとする幅広い産業向けに製品を提供する全天候型の収益構造のため、景気要因による需要変動の影響は比較的小さく、業績はおむむね安定して推移している。また、独自技術をベースに機能化学品市場で高シェアを誇っていることを強みとしているため、大手総合化学メーカーとの競合リスクも小さい。

原料価格については、原料の約9割がナフサ由来のため原油価格の影響を受ける。ただし、多少のタイムラグがあるものの、原料価格に連動する形で製品価格を改定するため、期ズレなどを除けば大きな利益変動要因とはならない。原料の集中購買や生産プロセス見直しなどによるコストダウンも推進している。なお、タイムラグによって、原料価格上昇時にはややマイナス要因、原料価格下落時にはややプラス要因となる。

業績動向

2024年3月期第2四半期は需要低迷の影響で減収減益

1. 2024年3月期第2四半期の業績概要

2024年3月期第2四半期の連結業績は、売上高が前年同期比10.4%減の79,278百万円、営業利益が同46.9%減の2,020百万円、経常利益が同32.8%減の4,947百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同6.8%減の4,398百万円となり、減収減益であった。ナフサ価格が下落に転じたことや為替の円安などがプラス要因だったが、全体として需要が低迷した。特に、自動車関連や半導体・電子部品関連の高付加価値製品群（特殊電子部品用薬剤、潤滑油添加剤、永久帯電防止剤など）の販売数量が減少して売上ミックスが悪化したことに加え、固定費の増加なども影響した。

2024年3月期第2四半期 連結業績

(単位：百万円)

	23/3期2Q		24/3期2Q		期初計画比		前年同期比		
	実績	売上比	期初計画	実績	売上比	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	88,439	100.0%	88,000	79,278	100.0%	-8,722	-9.9%	-9,161	-10.4%
売上総利益	16,076	18.2%	-	14,219	17.9%	-	-	-1,857	-11.6%
販管費	12,269	13.9%	-	12,199	15.4%	-	-	-70	-0.6%
営業利益	3,807	4.3%	4,500	2,020	2.5%	-2,480	-55.1%	-1,787	-46.9%
為替差益	2,622	3.0%	-	2,327	2.9%	-	-	-295	-
持分法による投資利益	488	0.6%	-	-	-	-	-	-488	-
持分法による投資損失	-	-	-	113	0.1%	-	-	113	-
経常利益	7,368	8.3%	5,000	4,947	6.2%	-53	-1.1%	-2,420	-32.8%
投資有価証券売却益	-	-	-	2,030	-	-	-	2,030	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,719	5.3%	3,000	4,398	5.5%	1,398	46.6%	-321	-6.8%
為替(米ドル/円)	134.05	-	-	141.07	-	-	-	7.02	-
ナフサ価格(円/kL)	83,750	-	-	65,400	-	-	-	-18,350	-

注：従来は営業外費用に含まれていた棚卸資産廃棄損を24/3期より売上原価に含めて表示、23/3期2Qも組み替えて表示
 出所：決算短信よりフィスコ作成

営業利益の増減分析を見ると、増益要因として原料価格効果が960百万円、為替効果が590百万円であった。減益要因として、製品価格効果が730百万円、数量・商品構成効果が2,080百万円、コストダウン等が290百万円、固定費が230百万円であった。為替効果を含めた製品・原料売買バランスは合計820百万円増加したが、数量・商品構成などその他要因が合計2,600百万円減となった。売上総利益は前年同期比11.6%減少し、売上総利益率は同0.3ポイント低下して17.9%となった。販管費は同0.6%減少したが、販管費率は同1.5ポイント上昇して15.4%となった。この結果、営業利益率は同1.8ポイント低下して2.5%となった。営業外収益では為替差益2,327百万円を計上したが、前年同期比では295百万円減少した。また持分法投資損益が差引601百万円悪化（前年同期は投資利益488百万円、2024年3月期第2四半期は投資損失113百万円）した。親会社株主に帰属する四半期純利益については投資有価証券売却益2,030百万円を計上したため、営業利益、経常利益に比べて減益幅が小幅に留まった。

業績動向

なお同社は、期中に2回の業績予想修正（2023年8月4日付で売上高、営業利益、経常利益をそれぞれ下方修正、親会社株主に帰属する四半期純利益を据え置き、同年11月6日付で売上高、各利益とも上方修正）を行っている。1回目の修正では需要低滞の影響、投資有価証券売却益の計上を織り込んだ。2回目の修正では、製造原価と販管費が想定を下回り、営業外収益での為替差益が想定を上回ったことを織り込んだ。結果的に、期初計画（売上高88,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益3,000百万円）との比較で見れば、売上高と営業利益が需要低滞により計画を下回り、経常利益は想定以上の為替差益計上によりおおむね計画水準、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の計上により計画を上回った。

2. セグメント別動向

(1) 生活・健康産業関連分野

売上高が前年同期比20.2%減の23,687百万円、営業損失が973百万円（前年同期は413百万円の利益）だった。生活産業関連分野は液体洗濯洗剤用界面活性剤やポリエチレングリコール（PEG）の市況低迷により需要が減少し、売上高は同13.2%減の6,370百万円となった。健康産業関連分野は高吸水性樹脂（SAP）の販売数量が減少し、売上高は同22.6%減の17,300百万円となった。利益面は減収影響や高吸水性樹脂（SAP）の採算悪化などにより営業損益が悪化した。

(2) 石油・輸送機産業関連分野

売上高が前年同期比3.8%増の24,818百万円、営業利益が同17.5%減の1,075百万円だった。自動車内装表皮材用ウレタンビーズ（TUB）が中国市況不振により低調に推移したが、自動車シートなどに使用されるポリウレタンフォーム用原料（PPG）が大幅に増加した結果、増収となった。利益面はタイムラグによる売買スプレッド縮小などの影響で減益だった。

(3) プラスチック・繊維産業関連分野

売上高が前年同期比13.6%減の12,222百万円、営業利益が同17.6%減の1,139百万円だった。プラスチック産業関連分野は電子部品需要低迷の影響で永久帯電防止剤が低調となり、塗料コーティング用薬剤・添加剤も中国向けの需要が減少した結果、売上高は同14.8%減の8,490百万円となった。繊維産業関連分野は、炭素繊維用薬剤やタイヤコード糸等の製造時に使用される油剤の需要が減少した結果、売上高は同11.0%減の3,720百万円となった。利益面はタイムラグによる売買スプレッド縮小などの影響で減益だった。

(4) 情報・電気電子産業関連分野

売上高が前年同期比0.3%増の11,338百万円、営業利益が同28.2%増の1,101百万円だった。情報産業関連分野はトナー関連材料の需要が減少したが、価格改定効果により、売上高は同10.0%増の7,050百万円となった。電気電子産業関連分野は半導体関連材料やアルミ電解コンデンサ用電解液が低調に推移した結果、売上高は同12.5%減の4,280百万円となった。利益面は、売上高が全体として横ばいに留まったものの、価格改定効果などで増益だった。

(5) 環境・住設産業関連分野他

売上高が前年同期比23.1%減の7,211百万円、営業利益が同45.8%減の338百万円だった。環境産業関連分野は高分子凝集剤用カチオンモノマー、住設産業関連分野は家具・断熱材に使用されるポリウレタンフォーム用原料や建築シーラント用原料が低調だった。利益面は減収影響で減益だった。

業績動向

セグメント別業績

(単位：百万円)

	23/3 期 2Q	24/3 期 2Q	増減額	増減率
売上高				
生活・健康産業関連	29,699	23,687	-6,012	-20.2%
石油・輸送機産業関連	23,913	24,818	905	3.8%
プラスチック・繊維産業関連	14,145	12,222	-1,922	-13.6%
情報・電気電子産業関連	11,308	11,338	30	0.3%
環境・住設産業関連他	9,373	7,211	-2,161	-23.1%
営業利益				
生活・健康産業関連	413	-973	-1,386	-
石油・輸送機産業関連	1,304	1,075	-228	-17.5%
プラスチック・繊維産業関連	1,383	1,139	-243	-17.6%
情報・電気電子産業関連	858	1,101	242	28.2%
環境・住設産業関連他	623	338	-285	-45.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

財務の健全性は良好を維持

3. 財務状況

2024年3月期第2四半期末の資産合計は前期末比6,961百万円増加して209,144百万円となった。主に商品及び製品が2,001百万円減少した一方で、現金及び預金が4,703百万円増、受取手形及び売掛金は1,831百万円増、投資有価証券が1,467百万円増であった。負債合計は同2,351百万円増加して55,538百万円となった。主に未払金が1,898百万円減少した一方で、買掛金が4,300百万円増加した。有利子負債（長短借入金合計）は同382百万円減少して9,848百万円となった。純資産合計は同4,611百万円増加して153,606百万円となった。主に利益剰余金が2,512百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が1,050百万円増、為替換算調整勘定が917百万円増加した。この結果、自己資本比率は同0.2ポイント低下して72.0%となった。特に課題は見当たらず、財務面の健全性は良好を維持していると言えるだろう。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	21/3 期	22/3 期	23/3 期	24/3 期 2Q	増減
資産合計	195,723	200,194	202,182	209,144	6,961
流動資産	89,340	93,764	97,324	102,961	5,637
固定資産	106,382	106,429	104,857	106,182	1,325
負債合計	52,771	53,161	53,187	55,538	2,351
流動負債	46,222	47,904	46,938	49,091	2,153
固定負債	6,548	5,257	6,249	6,446	197
純資産合計	142,951	147,032	148,994	153,606	4,611
株主資本	127,109	130,226	132,353	134,921	2,568
資本金	13,051	13,051	13,051	13,051	0
自己資本比率	71.8%	72.2%	72.2%	72.0%	-0.2pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	23/3期 2Q	24/3期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,667	10,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,459	-3,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,158	-2,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,085	21,739

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

2024年3月期は減収減益予想。本格回復は2025年3月期を想定

● 2024年3月期の業績見通し

2024年3月期の連結業績予想について同社は、2023年8月4日付で下方修正、同年11月6日付で売上高と営業利益を据え置き、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正した。売上高が前期比8.6%減の160,000百万円、営業利益が同38.5%減の5,000百万円、経常利益が同34.5%減の6,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同12.0%減の5,000百万円としている。前回予想（2023年8月4日付）に対して、世界経済や為替動向の不透明感を考慮して売上高と営業利益を据え置いたが、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益については上期に計上した為替差益や投資有価証券売却益を織り込み、上方修正した。

前期比では減収減益予想としている。自動車関連の需要が回復基調であるものの、半導体・電子部品関連の回復が鈍いため、全体として下期は需要が緩やかに回復基調となることを想定するが上期の減収影響をカバーするまでには至らず、本格回復は2025年3月期を想定している。なお、上期の進捗率は売上高が49.5%、営業利益が40.4%、経常利益が76.1%、親会社株主に帰属する当期純利益が88.0%である。営業利益の進捗率が低水準だが、自動車関連の需要が回復基調であること、ナフサ価格が下落傾向でタイムラグ効果により売買スプレッド拡大要因となること、製造ライン再編などによる稼働率向上や生産性向上などの施策も進展していることなどを勘案すれば、通期会社予想の達成は可能だろうと弊社では考えている。

2024年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	23/3期		24/3期		前期比		上期 進捗率
	実績	売上比	修正予想	売上比	増減額	増減率	
売上高	174,973	100.0%	160,000	100.0%	-14,973	-8.6%	49.5%
営業利益	8,123	4.6%	5,000	3.1%	-3,123	-38.4%	40.4%
経常利益	9,918	5.7%	6,500	4.1%	-3,418	-34.5%	76.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,684	3.2%	5,000	3.1%	-684	-12.0%	88.0%

注：一部勘定科目の取り扱いの変更を受け、22/3期以前は組み換え前、23/3期以降は組み換え後の数値を表示。24/3期予想は2023年11月6日付修正値

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 成長戦略

2030 年のありたい姿に向けて 経営方針「WakuWaku Explosion 2030」を推進

1. 2030 年のありたい姿と「新中期経営計画 2025」

同社は 2022 年 3 月、2030 年のありたい姿に向けた経営方針として「WakuWaku Explosion 2030」を策定した。グループスローガンを「変える。」から「WakuWaku」へ刷新するとともに、不連続な成長を目指すという強い想いを「Explosion」という言葉に込め、環境に調和した循環型社会、健康・安心にくらせる社会、一人ひとりがかがやく社会を目指している。一方、2030 年のありたい姿に基づいて、2024 年のあるべき姿として同社の事業活動を「新たな成長軌道」「基盤事業からの展開」「基盤事業の見直し」に再整理した。「新たな成長軌道」では化学の枠を越えたイノベーションで環境・社会課題の解決に貢献し、「基盤事業からの展開」では強みを生かした事業領域の拡大や深耕による成長を目指す。「基盤事業の見直し」では構造改革の加速と環境視点での事業転換を推進する方針だ。

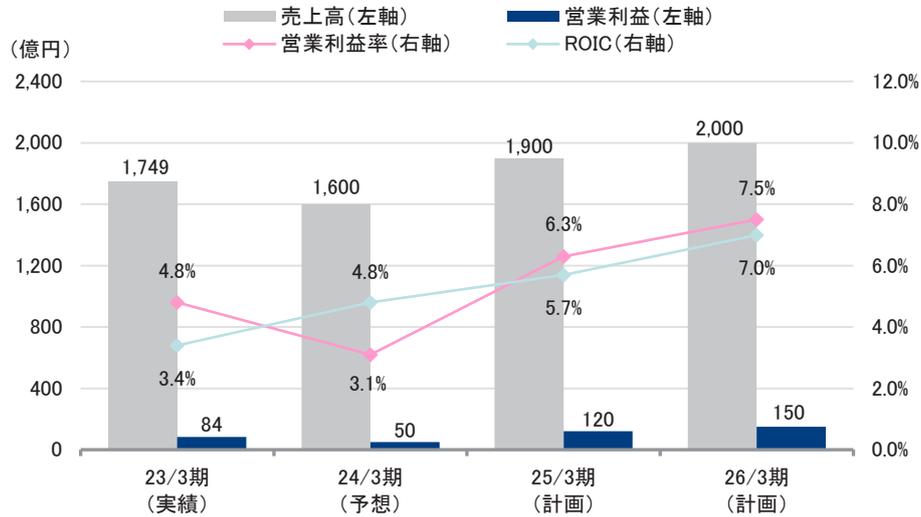
また、2030 年のありたい姿に基づいて、2023 年 5 月に「新中期経営計画 2025 - ありたい姿に向けた変革の加速 -」（2024 年 3 月期～2026 年 3 月期）を策定した。基本方針としては、事業戦略では「基盤事業からの展開」「基盤事業の見直し」「グローバル展開」を、将来に向けては「新たな成長軌道」「社会課題の解決」「成長を支える仕組み」を掲げた。具体的な施策として、「基盤事業からの展開」では高付加価値製品群（カーボンニュートラルに貢献する注力 5 製品群＝特殊繊維用薬剤、特殊電子部品用薬剤、潤滑油添加剤、永久帯電防止剤、医療・医薬関連）への設備投資と拡販の加速、「基盤事業の見直し」では基盤製品群の収益改善、「ものづくり大改革」によるサプライチェーン全体での効率化と収益改善、ウレタン事業と SAP 事業の構造改革、「グローバル展開」では海外での拡販推進を掲げている。

「基盤事業からの展開」のうち、高付加価値製品群である潤滑油添加剤については、粘度指数向上剤「アクループ」のエンジンオイル用途への採用が拡大している。エンジンオイルは新車需要に加え、交換需要もある。また「基盤事業の見直し」では、ポリプロピレングリコール（PPG）生産における共通課題の解決を目的に、2023 年 5 月に三井化学 <4183> と共同（折半出資）で有限責任事業組合（LLP）「ジャパンポリオール（責）」を設立した。生産協力による合理化や原料調達協力及びさらなる連携の可能性を検討する。また同年 10 月には、サプライチェーン全体での価値向上を実現すべく SCM 統括本部を新設した。

業績目標としては、最終年度 2026 年 3 月期の売上高 2,000 億円、営業利益 150 億円を掲げている。営業利益目標達成（2023 年 3 月期比 66 億円増）に向けた計画としては、外部環境変化（需要回復）で 35 億円増、サプライチェーン全体の改革（ナフサ連動適正価格化、「ものづくり大改革」による効率化と収益改善）で 30 億円増、構造改革（ウレタン事業と SAP 事業の構造改革）で 10 億円増、高付加価値製品群の拡販で 25 億円増、固定費の増加で 34 億円減としている。

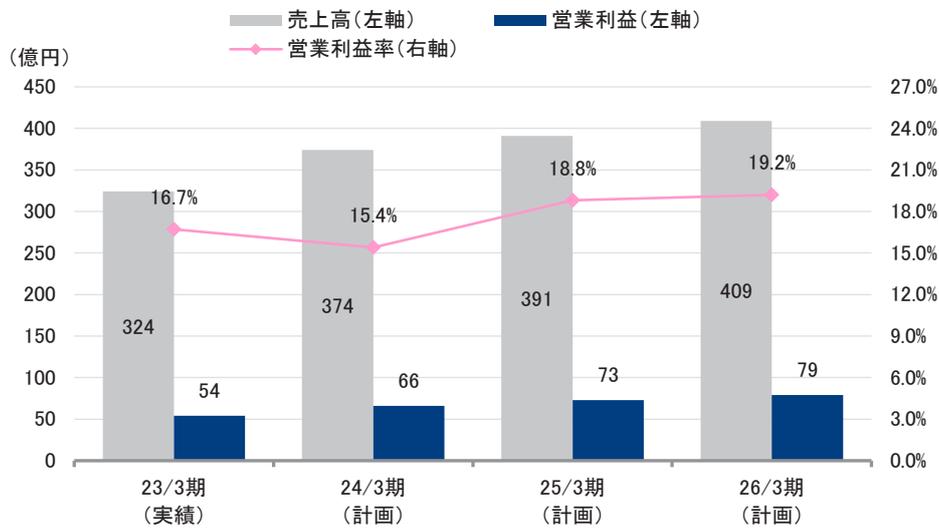
成長戦略

「新中期経営計画2025」の数値目標



注：24/3期(予想)値は2023年11月6日付修正値。26/3期(計画)営業利益は2023年5月12日付修正値
出所：決算説明資料よりフィスコ作成

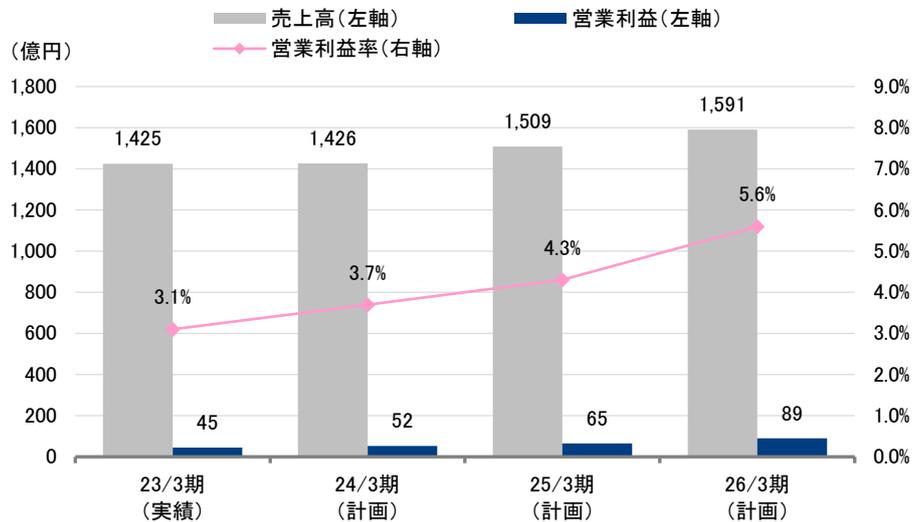
高付加価値製品群の数値目標



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

成長戦略

基盤製品群の数値目標



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

ブルーオーシャン戦略で新製品開発・新規事業創出に注力

2. 新製品開発・新規事業創出

中期成長に向けた戦略としては、独自技術やアライアンスを活用し、機能性タンパク質「シルクエラスチン®」、外科用止血材、アグリ・ニュートリション、匂いセンサーなどの新製品開発・新規事業創出を推進している。事業を通じて持続可能な経済成長と社会的課題の解決に貢献するスペシャリティ・ケミカル企業として、ブルーオーシャン戦略で新規事業を創出する方針だ。

(1) バイオ・メディカル事業分野

バイオ・メディカル事業分野については、QOL 向上の実現に向けて事業拡大を図っていく方針だ。生体組織の修復・再生促進の足場として高い可能性のある新規治療材料「シルクエラスチン®」を開発。創傷治癒用途では、京都大学大学院医学研究科形成外科学講座森本尚樹教授らと共同開発しており、有効性確認を目的として、同社が中心となり、京都大学及び広陵化学工業（株）とともに、2021年7月に企業治験を開始（国内5医療機関で実施）した。現在企業治験を終え、2024年3月期内に製造販売の承認を行い、2025年3月期の販売を目指している。また、2022年8月に開始した広島大学との半月板損傷患者（半月板縫合術）を対象にした新たな治療法の医師主導治験は2023年5月に終了した。今後、企業治験を2025年3月期に開始し、2028年3月期の販売を目指している。

成長戦略

外科用止血材「Hydrofit®」は、水と反応して柔軟な皮膜をつくるウレタン素材の外科手術用止血材である。胸部大動脈や弓部分岐動脈の人工血管への置換手術の際の吻合部に使用される。同社が製造し、テルモ<4543>に販売委託している。2014年2月に同社初の医療機器として国内で発売開始、2019年7月にCEマーキングを取得して欧州市場への展開を開始、2020年3月に脳血管を除く血管全体吻合部の止血材へ適応拡大した。2021年7月には香港での発売を開始したほか、台湾でも医療機器の薬事承認を取得して同年12月に臨床使用を開始した。

2022年1月には、エクソソームを含む細胞外小胞(Extracellular Vesicles)の高回収率な精製技術「EXORPTION®法」を徳島大学大学院医歯薬学研究部保健学域の富永辰也准教授、および同大学院社会産業理工学研究部理工学域の右手浩一教授らの研究グループと共同開発した。本精製法は、従来の精製法と比べて迅速、簡便で、高純度なエクソソームを比較的短時間に多量に回収・精製できるという特長を有する。医療従事者・研究者を対象とした精製キット「EXORPTION®」の販売を準備中だ。

2022年6月には富士フィルム(株)と共同で富士フィルム三洋化成ヘルスケア(株)を設立し、同年10月に富士フィルム和光純薬(株)の自動化学発光酵素免疫分析装置「Accuraseed®(アキュラシード)」の専用試薬として使用される体外診断用医薬品の製造を開始した。また、これに伴い富士フィルム三洋化成ヘルスケアに製造を集約する体制に変更した。

(2) アグリ・ニュートリション事業分野

アグリ・ニュートリション分野への事業展開としては、ペプチドの活用(ペプチド農業)を研究開発している。2021年3月にファーマフーズと資本業務提携したほか、同年6月には持続可能な農業を目指して宮崎県新富町と連携協定を締結した。ペプチド技術を農作物の育成に活用し、持続可能な農業に貢献できる技術の実用化を目指す。なお同年9月にファーマフーズと「アグリ・ニュートリション基本計画」を策定している。新たなペプチド農業を確立し、宮崎県新富町において農業支援を本格展開する計画だ。

2022年8月には、卵由来の液体肥料の開発を行う ENEGGO と資本業務提携した。ENEGGO は、廃棄物である卵殻及び卵殻膜に含まれているタンパク質を独自の技術で可溶化させ、植物の成長に重要なアミノ酸を抽出し、世界初の卵由来有機アミノ酸を配合した液体肥料を開発している。「アグリ・ニュートリション基本計画」の中核であるペプチド技術との融合やパイプライン拡充により、ペプチド農業の早期確立を目指す。

(3) 匂いセンサー

AI 技術を応用した「匂いセンサー」については、2021年7月に長瀬産業<8012>と共同事業化に合意した。「匂いセンサー」の特徴は、界面制御技術を織り込んだ樹脂材料で構成されていることである。匂いの検知材料に先端 AI 技術を融合し、特定の匂いをデジタルで識別、定量化するデジタル嗅覚技術は医療分野、食品・飲料などの生活関連分野での応用が期待されている。2023年11月に販売を開始した匂いセンサー「FlavoTone(フラボトーン)」は、特定の匂いだけでなく複雑な匂いを可視化できるため、匂いによる品質管理、特性比較、モニタリングといったソリューションを提供できる。また、販売だけでなくレンタルや受託分析に加え、個別の課題に対するソリューション提案などのサービス提供も行っている。

成長戦略

(4) その他

その他の分野への取り組みとして、2021年9月にBASF（本社：ドイツ）とPUD（ポリウレタンディスプレイ）開発の戦略的協業に関する覚書に調印した。新しいPUDソリューションを通じてサステナビリティへの貢献が高い革新的な製品の共同開発・生産を目指す。

2021年12月にはロート製薬と資本業務提携した。両社が注力しているスキンケア・医療分野をはじめ、戦略的に相互のリソースを活用して独自の原料開発及び新機能・異業種への適用を図り、事業拡大・企業価値向上を目指す。

2022年1月には、京都大学発のベンチャー企業である（株）FLOSFIAに資本参画した。FLOSFIAは、電力変換用に用いられるパワー半導体として圧倒的な材料ポテンシャルを有する最先端半導体材料「コランダム構造酸化ガリウム（ α -Ga₂O₃）」を用いた半導体デバイスの事業化に取り組んでいる。資本参画によりFLOSFIAとの連携を強化し、パワー半導体の量産プロセスの確立やパワーモジュールの社会実装を支援する方針だ。なお2023年12月に、FLOSFIAの基板埋込技術と当社が独自開発したヒューズエレメントを組み合わせることで、超小型・薄型のパワーモジュールにも基板埋込できるマイクロ温度ヒューズの開発に成功した。

2022年12月には生分解性の肥料被覆材を開発した。非食用米を用いたバイオマスプラスチック「ライスレジジン®」を開発・販売する（株）バイオマスレジジンホールディングスの生分解性樹脂「ネオリザ®」を用いて、当社が得意とする界面制御技術により、肥料成分の溶解速度を制御する機能（徐放性）を付与した。被覆材は天然由来成分から構成されていることから、肥料成分溶出後の非生分解性プラスチック（被膜殻）残存による土壤汚染問題の解決など、持続可能な農業の実現に貢献することを目指している。

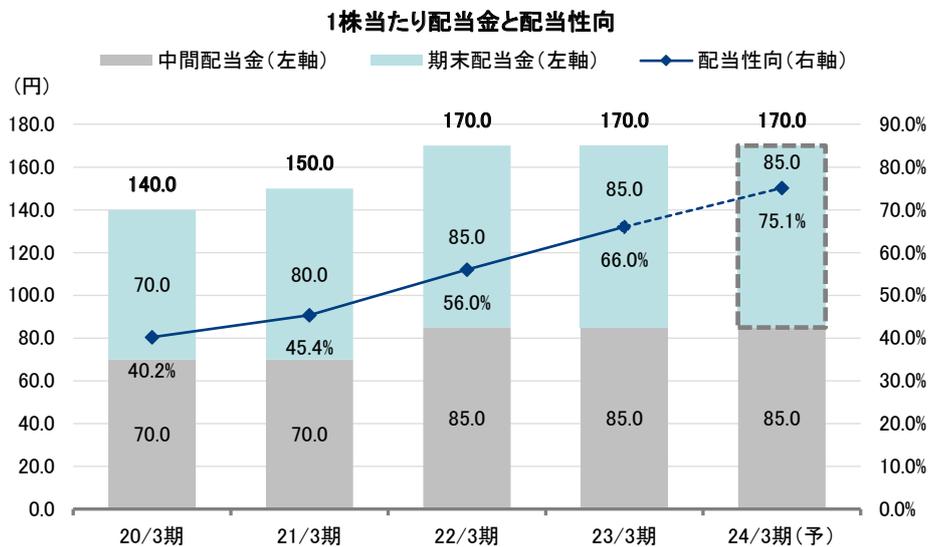
3. 弊社の見方

同社は幅広い産業向けに製品を提供する全天候型の収益構造のため、これまでは景気要因による需要変動の影響が比較的小さく、業績はおおむね安定して推移している。当面は、需要回復という外部要因だけでなく、高付加価値製品群の収益改善や生産性向上などの内部要因によって業績の回復を図ることが課題になると思われる。同社はサプライチェーン全体での価値向上を実現すべくSCM統括本部を新設するなど「新中期経営計画2025」への取り組みを本格化させており、2025年3月期の業績回復状況に注目したい。さらに、化学の枠を越えたイノベーションを通じて創出する新規事業が加わることで、中長期的な成長ポテンシャルは高いと弊社では考えている。

株主還元

連結配当性向 30% 以上をめどに、 中長期的な配当水準の向上を目指す

同社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考え、連結配当性向 30% 以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指すとしている。この方針に基づき、2024年3月期の1株当たり配当金は前期と同額の170.0円（第2四半期末85.0円、期末85.0円）、配当性向は75.1%を予定している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

サステナビリティ経営

サステナビリティ経営への取り組みを強化

同社はサステナビリティ経営に対する取り組みも強化している。社是に「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を掲げ、バイオ・メディカルやアグリ・ニュートリションなどの新規分野も含めた事業を通じて、持続可能な経済成長と社会的課題の解決に貢献するとともに、働き方改革に向けた各種施策（組織改革、人事制度改革、ダイバーシティ、女性活躍支援制度、育児休業・育児軽減勤務制度、看護・介護休暇、再就業希望登録制度等）を通じた意識改革、社内風土改革、人材育成を進めている。

サステナビリティ経営

2022年7月には「サステナビリティ基本方針」を策定するとともに、中長期での価値創造に大きな影響を及ぼす重要課題として6つのマテリアリティを特定した。「事業に関するマテリアリティ」としては、Interface Innovator※としてカーボンニュートラルの達成（環境：E）、「はたらき」を化学してQOLを向上（同社独自分類の生命/生活：L）を、「基盤強化に関するマテリアリティ」としては、産業/文化/教育の価値創出を下支えしてイノベーションを創出（社会：S）、多様な価値観を認め合って人財育成と職場環境を向上（社会：S）、ガーディアン機能を強化してリスク管理を徹底（ガバナンス：G）、挑戦を恐れない透明性のある経営（ガバナンス：G）を特定した。

※ 界面制御といった技術や製品の提供だけに留まらず、人と人をつないだり、化学の枠を越えてソリューションを提供するなど、「あらゆる界面」で活性化を促す役割のこと。

マテリアリティの特定

＜事業に関するマテリアリティ＞		＜基盤強化に関するマテリアリティ＞	
分類	マテリアリティ	分類	マテリアリティ
環境 E ・環境と調和した循環型社会を目指して、環境を支える	Interface Innovator ² としてカーボンニュートラルの達成 	社会 S ・一人ひとりが輝く社会を目指して、多様性を支える	産業/文化/教育の価値創出を下支えしてイノベーションを創出 多様な価値観を認め合って人財育成と職場環境を向上
生命/生活 L ・健康・安心に暮らせる社会を目指して、人とくらしを支える	「はたらき」を化学してQOLを向上 	ガバナンス G ・社会から信頼される透明性のある経営を目指して	ガーディアン機能を強化してリスク管理を徹底 挑戦を恐れない透明性のある経営

出所：会社リリースより掲載

その他の活動事例としては、2021年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明、実績を残している。2022年1月に（特非）ファザーリング・ジャパン「イクボス企業同盟」に加盟したほか、同年3月に女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」の3つ星（最高位）、同年4月にFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄にそれぞれ選定された。また同年8月には植物由来のバイオマス原料を使用した環境配慮型の高吸水性樹脂（SAP）を開発し、日本有機資源協会が認定するバイオマスマークを取得した。2023年1月には持続可能な原材料調達取り組みとして、「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」の認証（マスバランス方式）を取得した。同年2月には（株）JobRainbowが主催するダイバーシティ&インクルージョン（D&I）に取り組む企業を認定する「D&I Award 2022」において最高位の「ベストワークプレイス」、同年3月には経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023（ホワイト500）」にそれぞれ認定された（健康経営優良法人として5年連続の認定）。また同年5月にポリエチレングリコール「PEG」製品について持続可能な製品の国際的な認証制度の1つであるISCC PLUS認証を取得し、同年7月にはFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に初選定された。同年9月には「パートナーシップ構築宣言」を公表した。このほか同年11月には同社のDEI（Diversity Equity & Inclusion）への取り組みが評価され、性的マイノリティであるLGBTQ等に関する取り組みを評価する「PRIDE指標※2023」において5年連続で最高評価の「ゴールド」を取得した。

※ 任意団体「work with Pride」による、日本初の職場におけるLGBTQなどのセクシュアル・マイノリティへの取り組みの評価指標のこと。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp